

河川改修について社会科学サイドからの考察

建設省 中国地方建設局 亀山 正 俊
正会員○福 永 昌 徳
山 県 一 登

江の川の中、下流の狭搾部は支川の合流点や湾曲部付近にみられる小地形に宅地や耕地が張付き、洪水時には氾濫区域となっている。このような地形の河川改修は、一般的に用いられている堤防による治水方式ではただでさえ狭い宅地や耕地が半減、また住居は山と高い堤防の谷間となり生活環境の悪化等が予想される。そこでこのような地域の河川改修について、社会科学的サイドからの考察を試み、ケース・スタディーとして広島県双三郡作木村港地区を選び、住民が日頃抱いている河川に関する意識を引き出し分析しようとするものである。なお住民の意向把握にあたっては質問紙に解答してもらった一般的な方法と古老に対する聴き取り方法を併用した。ちなみにこの地区の世帯数は82戸、人口は265人でアンケート調査票を配付したのは65人で回収率は100%であった。

1. 洪水に対する住民意識

この地区当りで集水面積が約2,700haあるのに対し川巾は150m程度、また河床勾配は約1/500である。従って一度洪水があれば“平水より増すこと数十尺”と言われ、川岸沿にある僅かな田畑の流失を免れず、その繰り返しは古くより続いてきている。当然ながら、住民の洪水に対する被害意識も強く、一般の意向調査によると、①「ここに住んでいて最も不幸だったことは」、②「あなたの家で最も困った問題は」という質問に対し、①は7割弱また②については4割強の人達が「洪水」と答えている。

(1) 地元古老に対する聴き取り調査

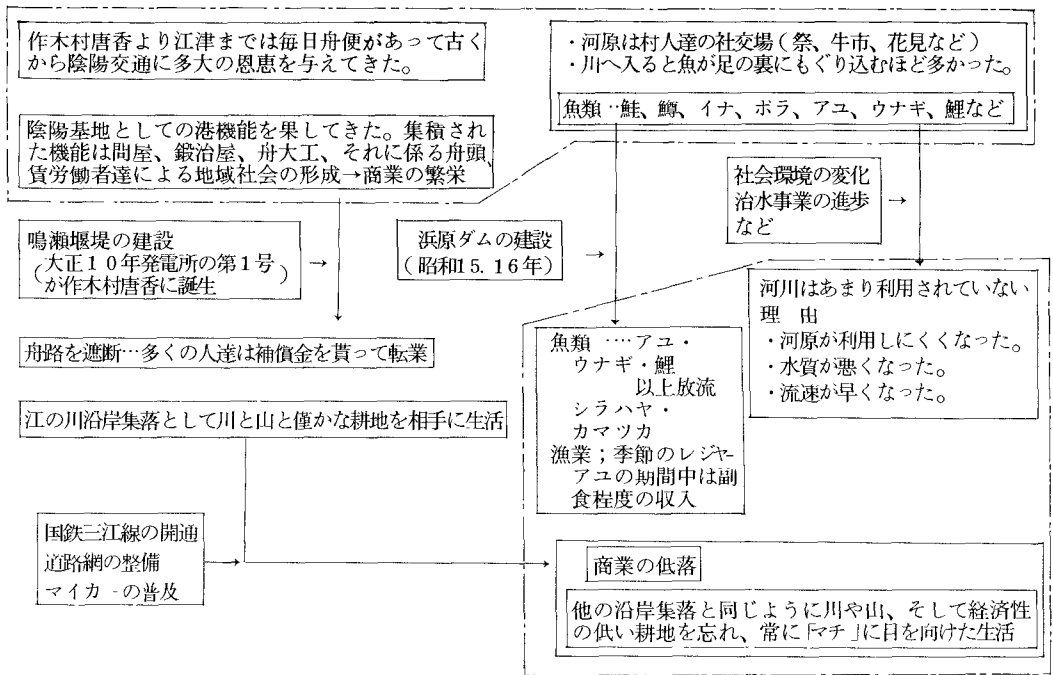
- a. 豪雨が来れば村人はニギリメシと薪を準備して学校や役場などに避難する。また洪水に対しては避難が面倒財産の破損が困るなどの感覚であり恐怖を感じていない。むしろ周期的に訪れる行事と言い切る古老もいる。
- b. 災害復旧工事は地元住民の現金収入源となり、また洪水による家屋の破損や家財道具の流失などを修繕したり購入することが、兎角低迷になりがちな地元の経済活動を活発にする。
- c. 洪水の度に道路など公共施設が整備され、マイカーの普及とが相みたがって通勤圏域が拡大、ひいてはムラの生活水準が向上したと古老達が主張する。

(2) 一般の意向調査結果 「洪水についてどう感じますか」								(人)
無回答	生命が危険	避難が面倒	借金が増える	財産の破損が困る	不潔になる	あまり怖くない	怖くない	
0	33	43	22	43	30	6	4	

2. 河川と沿岸住民との係りあい

嘗ては物流手段として、或は生活の場であった江の川は、昨今あまり利用されていない。その原因として農業基本法、山村振興法、過疎法や新全総などによる農山村対策が考えられる。その対策とは農山村を便利にすることや所得を都市なみに上げることなどである。その結果、道路網が整備され、モビリティの進展が顕著となる、一方沿岸住民を河川から引き離す役割を果たした。沿岸住民と河川を結びつけるものとして河原があり、それを利用して諸々の行事が行われていたが洪水で河原や竹藪が流失したのがきっかけで途絶えてしまった。このように沿岸住民と河川との係りを疎遠にする要因はあっても、現状において密接にする事柄は何も見当たらない。

図ー 1 作木村港地区における河川と沿岸住民の係りあいの経緯



3. 住民が考えている防災対策

この地区に住む大半の人達は過疎化が進み発展はあり得ないと見込んでいるにもかかわらず6割の人が当地区に永住を希望している。そのためには防災対策が必要と2割強の人が解答している。そこで過去数々の水害により被害を受け、貴重な経験をふまえている住民に対し、防災対策について意見を求めると、築堤、護岸が圧倒的に多く、次いで堤内地嵩上げ、避難対策、集落の移転などの順になっている。特に集落移転については、日隈氏も集落移転は「ムラ」の固有性や主体性を生かす現実から、できるだけ現地、或は現在地に近い処で暮らしを成り立たせる方策を考える必要があると述べている。

問—あなたは防災対策についてどう考えているか。

無回答	築堤・護岸	ダム建設	堤内地嵩上げ	集落移転	避難対策	道路建設	その他
33.8%	22.7	3.1	9.2	4.6	7.7	4.6	9.2

4. 山間部における河川改修の問題点(例 作木村港地区)

港地区は歴史的視野で見ると、社会変貌の最も影響を受けやすい脆弱な社会構造をしている。この中で今までで地区の生活を支えることができた要因の一つに副食が自給できる僅かな土地があったからだと思う。今後この僅少の土地が失われるとすれば何らかの対策を樹てない限り集落の存立が困難だとあやぶむ人もいます。

洪水による被災経験の多いこの地区の住民は水害に対する意識も強く、治水事業の必要性を痛感している反面河川改修によって宅地や耕地を失うことに対する抵抗が考えられ、河川改修と土地問題は二律背反の関係にある。今後治水事業推進に当たり日隈氏は、河川の役割及び河川に対し沿岸集落の果たす役割、生活上の係りが将来どうあるべきかを考え、河川行政に取り組まなければならない。また洪水の頻度も襲ってくる水位に対して近代土木と地区の生活の知恵からくる土地利用の接点を見つけ出すことなど主張されている。

* 日隈健一 広島経済大学助教授